

令和 5 年

奈良市議会 3 月定例会
提出議案

(水道事業会計・下水道事業会計)

奈良市

目 次

奈良市議案第23号	令和5年度奈良市水道事業会計予算……………	1
〃 第24号	令和5年度奈良市下水道事業会計予算……………	37

令和5年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	179,668戸
2. 年 間 総 給 水 量	42,603,206m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	116,399m ³
4. 主要な建設改良事業	2,362,062千円
(1) 配水施設整備費	164,450千円
(2) 配水施設費	16,117千円
(3) 施 設 費	332,824千円
(4) 配水施設改良費	975,205千円
(5) 受託配水管改良費	183,832千円
(6) 東部地域建設改良費	167,046千円
(7) 都祁地域建設改良費	356,458千円
(8) 月ヶ瀬地域建設改良費	166,130千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,364,000千円
第1項 営業収益		7,652,101千円
第2項 営業外収益		1,711,862千円
第3項 特別利益		37千円
	支	出
第1款 水道事業費用		9,253,000千円
第1項 営業費用		8,793,018千円

第2項 営業外費用	443,414千円
第3項 特別損失	6,568千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,994,000千円は、過年度分損益勘定留保資金1,415,605千円、当年度分損益勘定留保資金526,862千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,533千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,733,000千円
第1項 企業債	1,165,300千円
第2項 固定資産売却代金	102千円
第3項 補助金	69,410千円
第4項 負担金	219,408千円
第5項 分担金	278,780千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,727,000千円
第1項 建設改良費	2,576,678千円
第2項 固定資産取得費	22,375千円
第3項 企業債償還金	1,117,947千円
第4項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	緑ヶ丘浄水場	千円	5	千円
		高圧受変電設備改良工事	87,010	6	34,804
					52,206

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設 改良費	口径200～ 100配水支管 改良工事	千円 219,366	5	千円 168,438
				6	50,928
		口径150～ 50配水支管 改良工事	180,685	5	76,534
				6	104,151
		口径150～ 100配水支管 改良工事	179,930	5	66,989
				6	112,941
		各施設 高圧受変電設備 改良工事	91,960	5	9,196
				6	82,764
		針ヶ別所 中継ポンプ所 ポンプ更新工事	75,900	5	22,770
				6	53,130

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
川上施設（ポンプ所・配水池） 更新設計業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	千円 53,174
各施設耐震診断 設計業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	69,300

事 項	期 間	限 度 額
木津浄水場受変電設備 更新工事詳細設計業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	千円 45,650
小倉配水池及び小倉加圧ポンプ場 築造工事に伴う設計業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	53,900

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費に充当	千円 1,165,300	証書借入	5.0%以内 (利率見直し 方式により当 該利率の見直 しを行った後 においては、 見直し後の利 率とする。)	借入先の融資条件 による。ただし企 業財政の都合によ り、据置期間を短 縮し、若しくは繰 上償還又は低利に 借り換えることが できる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,457,141千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 児童手当補助金 10,449千円

- | | |
|----------------------------|----------|
| (2) 都祁地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 | 93,076千円 |
| (3) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 | 15,942千円 |
| (4) 月ヶ瀬地域に係る高料金対策補助金 | 3,396千円 |
| (たな卸資産購入限度額) | |

第12条 たな卸資産購入限度額は、112,000千円と定める。

令和5年2月28日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 令和5年度 奈良市水道事業会計予算実施計画
2. 令和5年度 奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和5年度 奈良市水道事業給与費明細書
4. 継続費に関する調書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和5年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
7. 令和4年度 奈良市水道事業予定損益計算書
8. 令和4年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
9. 奈良市水道事業注記表

令和5年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			9,364,000	
	1. 営業収益		7,652,101	
		1. 給水収益	7,632,584	
		2. 受託工事収益	7,967	
		3. 工事負担金	2,967	
		4. 手数料	8,583	
	2. 営業外収益		1,711,862	
		1. 受取利息	100	
		2. 他会計負担金	420,853	
		3. 他会計補助金	27,003	
		4. 長期前受金戻入	1,257,596	
	3. 特別利益		37	
		1. 過年度損益修正益	37	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			9,253,000		
	1. 営業費用		8,793,018		
		1. 原水及び浄水費	2,575,367		
		2. 配 水 費	445,775		
		3. 給 水 費	184,669		
		4. 施 設 管 理 費	731,204		
		5. 受 託 工 事 費	14,843		
		6. 業 務 費	406,445		
		7. 総 係 費	837,349		
		8. 東 部 管 理 費	110,833		
		9. 都 祁 管 理 費	171,883		
		10. 月ヶ瀬管理費	62,601		
		11. 減価償却費	2,983,773		
	12. 資産減耗費	268,276			
	2. 営業外費用			443,414	
		1. 支 払 利 息	163,411		
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	280,000		
		3. 雑 支 出	3		
	3. 特別損失			6,568	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	409		
2. 過 年 度 損 益 修 正 損		6,159			
4. 予 備 費			10,000		
	1. 予 備 費	10,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,733,000	
	1. 企 業 債		1,165,300	
		1. 企 業 債	1,165,300	
	2. 固 定 資 産 売 却 代 金		102	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	102	
	3. 補 助 金		69,410	
		1. 国 ・ 県 そ の 他 補 助 金	69,410	
	4. 負 担 金		219,408	
		1. 負 担 金	7,975	
		2. 受 託 負 担 金	115,573	
		3. 他 会 計 補 助 金	95,860	
	5. 分 担 金		278,780	
		1. 施 設 分 担 金	278,780	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			3,727,000		
	1. 建設改良費		2,576,678		
		1. 配水施設整備費	164,450		
		2. 配水施設費	16,419		
		3. 施設費	338,344		
		4. 配水施設改良費	976,738		
		5. 受託配水管改良費	184,149		
		6. 東 部 地 域 建設改良費	167,046		
		7. 都 祁 地 域 建設改良費	357,008		
		8. 月 ケ 瀬 地 域 建設改良費	166,730		
		9. 職員給与費	205,794		
	2. 固定資産取得費			22,375	
		1. 固定資産取得費	20,786		
		2. 都 祁 固定資産取得費	1,576		
		3. 月 ケ 瀬 固定資産取得費	13		
	3. 企業債償還金			1,117,947	
		1. 企業債償還金	933,665		
		2. 都 祁 企業債償還金	160,998		
		3. 月 ケ 瀬 企業債償還金	23,284		
	4. 予 備 費			10,000	
1. 予 備 費		10,000			

令和5年度奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	52,904
減価償却費	2,983,773
引当金の増減額 (△は減少)	75,929
長期前受金戻入額	△ 1,257,596
受取利息	△ 100
支払利息	163,411
固定資産除却損(撤去工事費除く)	250,147
固定資産売却損益 (△は益)	409
未収消費税等の増減額 (△は増加)	124,272
未払消費税等の増減額 (△は減少)	78,532
その他流動資産の増減額 (△は増加)	7
小計	<u>2,471,688</u>
利息の受取額	100
利息の支払額	<u>△ 163,411</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,308,377
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,924,619
有形固定資産の売却による収入	102
補助金による収入	63,100
負担金による収入	240,226
分担金による収入	<u>253,437</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,367,754
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,165,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,117,947</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,353
資金減少額	12,024
資金期首残高	<u>7,107,840</u>
資金期末残高	7,095,816

令和5年度奈良市水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与と費用				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度	1	138 [9]	600,882	551,428		1,152,310	214,955	1,367,265
前年度	1	137 [7]	587,032	511,874		1,098,906	211,279	1,310,185
比較		1 [2]	13,850	39,554		53,404	3,676	57,080

[]内は再任用職員の外数

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	22,434	18,073	65,333	47,968	110	146,459	114,894
	前年度	20,778	17,184	63,952	43,136	210	143,429	107,173
	比較	1,656	889	1,381	4,832	△ 100	3,030	7,721

手当の内訳	区分	管理職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職給付費
	本年度	32,378	10,938	510	10,960	81,371
	前年度	32,378	10,911	588	11,750	60,385
	比較		27	△ 78	△ 790	20,986

(単位:千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																		
給料	13,850	昇給に伴う増加分	本年度分 1,356 平年度分 3,812	平均昇給率 0.24% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 93人 (職員数)																		
		給与改定に伴う増減分	704																			
手当	39,554	その他の増減分	7,978	職員数の異動の状況 <table border="0"> <tr> <td rowspan="3"> { 現在に在職する 職員数 } </td> <td>本年度</td> <td>134人</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>130人</td> <td>4人</td> <td>138人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>137人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△3人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	{ 現在に在職する 職員数 }	本年度	134人	(その他)	(計)	前年度	130人	4人	138人	増減	4人	7人	137人				△3人	1人
		{ 現在に在職する 職員数 }	本年度	134人		(その他)	(計)															
前年度	130人		4人	138人																		
増減	4人		7人	137人																		
			△3人	1人																		
		給与改定に伴う増減分	期末手当 219 勤勉手当 9,482 その他 73																			
		その他の増減分	退職給付費 20,986 その他 8,794																			
		29,780																				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	額 (円)	344,813
	平均給与月額	額 (円)	446,637
	平均年齢	歳	45.6
令和4年1月1日現在	平均給料月額	額 (円)	343,852
	平均給与月額	額 (円)	441,561
	平均年齢	歳	44.2

(2) 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
令和5年1月1日	高校卒	158,900	同 左
	短大卒	169,800	
	大学卒	191,700	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位:人・%)

区分	一般職		
	級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1	5	3.7
	2	8	6.0
	3	43 [6]	32.1 [85.7]
	4	36	26.9
	5	25 [1]	18.6 [14.3]
	6	6	4.5
	7	4	3.0
	8	5	3.7
	9	2	1.5
	10		
	計	134 [7]	100.0 [100.0]
令和4年1月1日現在	1	5	3.9
	2	9	6.9
	3	41 [9]	31.5 [90.0]
	4	32	24.6
	5	26 [1]	20.0 [10.0]
	6	7	5.4
	7	3	2.3
	8	5	3.9
	9	2	1.5
	10		
	計	130 [10]	100.0 [100.0]

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

	区 分				一 般 職	
	本 年 度	職 員 数 (A)	(人)			
	昇給に係る職員数 (B)	(人)				96
号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
	2号給	(人)				2
	3号給	(人)				
	4号給	(人)				94
比 率 (B) / (A)		(%)				69.6
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)				137
	昇給に係る職員数 (B)	(人)				97
号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				1
	2号給	(人)				1
	3号給	(人)				2
	4号給	(人)				93
比 率 (B) / (A)		(%)				70.8

(5) 特殊勤務手当

区	区分	一般職
	給料総額に対する比率 (%)	0.02
	支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	38.06
	代表的な特殊勤務手当の名称	応急処理等作業手当、動物死体処理作業手当 災害復旧等業務手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200 〔1.150〕	2.200 〔1.150〕	4.40 〔2.30〕	有	
前年度	2.150 〔1.125〕	2.150 〔1.125〕	4.30 〔2.25〕	有	
一般会計の制度	2.200 〔1.150〕	2.200 〔1.150〕	4.40 〔2.30〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与と費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	[41]	69,634	8,330	77,964	11,912	89,876
前年度	[38]	63,532	9,624	73,156	11,738	84,894
比較	[3]	6,102	△ 1,294	4,808	174	4,982

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当
		本年度	4,553	604	63
前年度	4,397	1,102	63	4,062	
比較	156	△ 498		△ 952	

2. 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	6,102	給与改定に伴う増減分	1,439	
		その他の増減分	4,663	
手 当	△ 1,294	給与改定に伴う増減分	△ 154	
		その他の増減分	△ 1,140	

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
			企業債	補助金	損益勘定留保資金等								
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			令和4年度	44,123	-	44,123	0	-	0	-	0.0	連続繰越 44,123千 円	
			令和5年度	192,970	-	96,570	96,400	-	237,093	237,093	69.5		
		(仮称) 飛鳥ポンプ所 築造工事	令和6年度	103,907	-	52,007	51,900	-	-	103,907	-		
			計	341,000	-	192,700	148,300	-	237,093	103,907	69.5		
1. 資本的支出	1. 建設改良費		令和5年度	34,804	-	34,804	0	-	34,804	-	40.0		
		緑ヶ丘浄水場 高圧受変電 設備改良工事	令和6年度	52,206	-	5,306	46,900	-	-	52,206	-		
			計	87,010	-	40,110	46,900	-	34,804	52,206	40.0		

款	項	事業名	全体計画						前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳			前年度の未済支払義務発生額						
					企業債	補助金	損益勘定留保資金等							
1. 資本的支出	1. 建設改良費	口径200～100耗配水支管改良工事	令和5年度	168,438	0	-	168,438	-	168,438	168,438	-	76.8		
			令和6年度	50,928	30,500	-	20,428	-	-	-	-	50,928	-	
			計	219,366	30,500	-	188,866	-	-	-	168,438	168,438	50,928	76.8
1. 資本的支出	1. 建設改良費	口径150～50耗配水支管改良工事	令和5年度	76,534	0	-	76,534	-	76,534	76,534	-	42.4		
			令和6年度	104,151	62,400	-	41,751	-	-	-	-	104,151	-	
			計	180,685	62,400	-	118,285	-	-	-	76,534	76,534	104,151	42.4
1. 資本的支出	1. 建設改良費	口径150～100耗配水支管改良工事	令和5年度	66,989	0	-	66,989	-	66,989	66,989	-	37.2		
			令和6年度	112,941	67,700	-	45,241	-	-	-	-	112,941	-	
			計	179,930	67,700	-	112,230	-	-	-	66,989	66,989	112,941	37.2

1. 資本的支出	1. 建設改良費	各施設高圧受変電設備改良工事	令和5年度	9,196	-	96	-	-	9,196	9,196	-	10.0		
			令和6年度	82,764	-	64	-	-	82,764	-	-	-		
			計	91,960	-	160	-	-	82,764	9,196	-	10.0		
		都祁水道事業中央監視制御システム更新工事	令和4年度	43,670	14,556	14	-	0	-	-	0	-	0.0	通次繰越 43,670千 円
			令和5年度	131,010	43,670	40	-	-	-	174,680	174,680	-	40.0	
			令和6年度	262,020	87,340	80	-	-	-	-	-	262,020	-	
		計	436,700	145,566	134	-	0	-	174,680	174,680	262,020	40.0		
		針ヶ別所中継ボンプ更新工事	令和5年度	22,770	-	70	-	-	-	22,770	22,770	-	30.0	
			令和6年度	53,130	-	30	-	-	-	-	-	53,130	-	
			計	75,900	-	100	-	-	-	22,770	22,770	53,130	30.0	

款	項	事業名	全体計画				前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度未 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源 企業債 補助金 留保資金等	内訳							
1. 資本的支出	1. 建設改良費	月ヶ瀬 簡易水道事業 中央監視御 システ 更新工事	令和4年度	25,740	17,100	8,580	60	0	-	-	0.0	25,740千 円	
			令和5年度	77,220	51,400	25,740	80	-	102,960	102,960	-	40.0	
			令和6年度	154,440	102,900	51,480	60	-	-	-	154,440	-	
			計	257,400	171,400	85,800	200	0	102,960	154,440	40.0		

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度義務発生（見込）額		当該年度義務発生以降の金額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
川上施設（ポンプ池・配水施設）更新設計業務委託	千円 53,174		千円		千円	損益勘定留保資金 53,174
				令和5年度から令和6年度まで	53,174	
各施設耐震診断設計業務委託	69,300				69,300	69,300
				令和5年度から令和6年度まで		
木津浄水場受変電設備更新工事詳細設計業務委託	45,650				45,650	45,650
				令和5年度から令和6年度まで		
小倉配水池及び小倉加圧ポンプ場築造工事に伴う設計業務委託	53,900				53,900	53,900
				令和5年度から令和6年度まで		

令和5年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		4,155,132
ロ	建物	4,596,578	
	減価償却累計額	<u>△ 2,405,446</u>	2,191,132
ハ	構築物	95,397,879	
	減価償却累計額	<u>△ 51,811,069</u>	43,586,810
ニ	機械及び装置	20,828,914	
	減価償却累計額	<u>△ 15,867,559</u>	4,961,355
ホ	車両運搬具	130,100	
	減価償却累計額	<u>△ 101,492</u>	28,608
ヘ	器具備品	172,120	
	減価償却累計額	<u>△ 120,560</u>	51,560
ト	建設仮勘定		<u>1,330,775</u>
	有形固定資産合計		56,305,372
(2) 無形固定資産			
イ	ダム使用权		16,231,922
ロ	その他無形固定資産		<u>968,866</u>
	無形固定資産合計		17,200,788
(3) 投資			
イ	出資金		<u>3,175</u>
	投資合計		<u>3,175</u>
	固定資産合計		<u>73,509,335</u>
2. 流動資産			
(1)	現金預金		7,095,816
(2)	未収金	687,582	
	貸倒引当金	<u>△ 41,029</u>	646,553
(3)	貯蔵品		14,888
(4)	その他流動資産		<u>22,454</u>
	流動資産合計		<u>7,779,711</u>
	資産合計		<u><u>81,289,046</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,252,997</u>		
企業債合計		13,252,997	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,362,411</u>		
引当金合計		<u>1,362,411</u>	
固定負債合計			14,615,408
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,046,927</u>		
企業債合計		1,046,927	
(2) 未払金		436,214	
(3) 前受金		21,716	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>105,187</u>		
引当金合計		105,187	
(5) 預り金		<u>486,957</u>	
流動負債合計			2,097,001
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	54,668,815		
(2) 収益化累計額	<u>△ 27,609,379</u>	<u>27,059,436</u>	
繰延収益合計			<u>27,059,436</u>
負債合計			<u>43,771,845</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		14,982,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資本剰余金合計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,000,000	
ロ 水道老朽施設 更新積立金	2,000,000	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>917,354</u>	
利益剰余金合計		<u>3,917,354</u>
剰 余 金 合 計		<u>22,534,250</u>
資 本 合 計		<u>37,517,201</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>81,289,046</u></u>

令和4年度奈良市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	6,980,554		
(2) 受託工事収益	6,844		
(3) 工事負担金	2,664		
(4) 手数料	8,253	6,998,315	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,381,665		
(2) 配水費	365,413		
(3) 給水費	161,696		
(4) 施設管理費	554,177		
(5) 受託工事費	15,895		
(6) 業務費	355,211		
(7) 総係費	792,895		
(8) 東部管理費	90,171		
(9) 都祁管理費	134,868		
(10) 月ヶ瀬管理費	56,251		
(11) 減価償却費	2,948,084		
(12) 資産減耗費	<u>33,209</u>	<u>7,889,535</u>	
営業損失			891,220
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	287		
(2) 他会計負担金	419,682		
(3) 他会計補助金	22,650		
(4) 長期前受金戻入	1,249,710		
(5) 雑収益	<u>6,512</u>	1,698,841	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	161,262		
(2) 雑支出	<u>3,684</u>	<u>164,946</u>	<u>1,533,895</u>
経常利益			642,675
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>155</u>	155	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,361		
(2) 過年度損益修正損	<u>5,568</u>	<u>8,929</u>	<u>△ 8,774</u>
当年度純利益			633,901
前年度繰越利益剰余金			230,549
当年度未処分利益剰余金			<u>864,450</u>

令和4年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		4,145,143
ロ	建物	4,596,803	
	減価償却累計額	<u>△ 2,328,675</u>	2,268,128
ハ	構築物	93,913,340	
	減価償却累計額	<u>△ 50,063,934</u>	43,849,406
ニ	機械及び装置	19,672,770	
	減価償却累計額	<u>△ 15,472,481</u>	4,200,289
ホ	車両運搬具	127,231	
	減価償却累計額	<u>△ 89,129</u>	38,102
ヘ	器具備品	164,904	
	減価償却累計額	<u>△ 108,672</u>	56,232
ト	建設仮勘定		<u>1,157,148</u>
	有形固定資産合計		55,714,448
(2) 無形固定資産			
イ	ダム使用权		16,911,862
ロ	その他無形固定資産		<u>1,006,187</u>
	無形固定資産合計		17,918,049
(3) 投資			
イ	出資金		<u>3,175</u>
	投資合計		<u>3,175</u>
	固定資産合計		<u>73,635,672</u>
2. 流動資産			
(1)	現金預金		7,107,840
(2)	未収金	848,429	
	貸倒引当金	<u>△ 47,514</u>	800,915
(3)	貯蔵品		14,888
(4)	その他流動資産		<u>22,461</u>
	流動資産合計		<u>7,946,104</u>
	資産合計		<u><u>81,581,776</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,134,624</u>		
企業債合計		13,134,624	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,281,041</u>		
引当金合計		<u>1,281,041</u>	
固定負債合計			14,415,665
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,117,947</u>		
企業債合計		1,117,947	
(2) 未払金		357,682	
(3) 前受金		21,716	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>104,143</u>		
引当金合計		104,143	
(5) 預り金		<u>486,957</u>	
流動負債合計			2,088,445
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	53,965,152		
(2) 収益化累計額	<u>△ 26,351,783</u>	<u>27,613,369</u>	
繰延収益合計			<u>27,613,369</u>
負債合計			<u>44,117,479</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		14,982,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資本剰余金合計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,000,000	
ロ 水道老朽施設 更新積立金	2,000,000	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>864,450</u>	
利益剰余金合計		<u>3,864,450</u>
剰 余 金 合 計		<u>22,481,346</u>
資 本 合 計		<u>37,464,297</u>
負 債 資 本 合 計		<u>81,581,776</u>

奈良市水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 6～65年

構築物 6～80年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ183,475千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は863,985千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

(1) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

平成26年12月6日に発生した奈良市法蓮佐保山一丁目斜面崩落事故により損害賠償金198,691,344円、並びに発生日の翌日から損害賠償金の完済に至るまで年5分の割合による金額及び訴訟費用が請求されている。

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項無し

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして104,143千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権15,235千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものと

して算定した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
奈良市水道事業	都祁及び月ヶ瀬地域以外の地域において水道水を供給する業務
都祁水道事業	都祁地域において水道水を供給する業務
月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬地域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

単位（千円）	奈良市水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業	合計
営業収益	7,500,394	126,694	25,013	7,652,101
営業費用	8,269,032	406,165	117,821	8,793,018
営業損益	△768,638	△279,471	△92,808	△1,140,917
経常損益	338,329	△146,271	△64,527	127,531
その他項目				
他会計繰入金	10,449	9,240	7,314	27,003
減価償却費	2,701,634	231,405	50,734	2,983,773
特別利益	37	0	0	37
特別損失	5,884	600	84	6,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,073,726	358,584	166,743	2,599,053

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	109,843千円
1年超	240,113千円
計	349,956千円

令和5年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	315,850人
2. 年間有収水量	35,780,000m ³
3. 1日平均有収水量	97,760m ³
4. 主要な建設改良事業	689,366千円
(1) 管渠建設費	39,865千円
(2) 管渠改良費	388,000千円
(3) 流域下水道整備事業費	261,501千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		8,731,000千円
第1項 営業収益		5,844,996千円
第2項 営業外収益		2,885,983千円
第3項 特別利益		21千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		8,542,000千円
第1項 営業費用		8,100,516千円
第2項 営業外費用		433,024千円
第3項 特別損失		3,460千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,124,000千円は、過年度分損益勘定留保資金1,483,894千円及び当年度分損益勘定留保資金640,106千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,857,000千円
第1項 企 業 債		1,276,100千円
第2項 他 会 計 補 助 金		449,649千円
第3項 国庫補助金及び交付金		110,000千円
第4項 県 補 助 金		3,100千円
第5項 負 担 金 等		18,151千円
	支	出
第1款 資本的支出		3,981,000千円
第1項 建 設 改 良 費		738,941千円
第2項 固 定 資 産 取 得 費		1,218千円
第3項 企 業 債 償 還 金		3,240,841千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資斡旋事業に伴う利子補給（公共下水道分）	令和5年度から令和9年度まで	融資総額33,000千円を限度とする 年利1.40%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（公共下水道分）	令和5年度から令和9年度まで	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,276,100	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 263,738千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、1,198,396千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

令和5年2月28日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 令和5年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画
2. 令和5年度 奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和5年度 奈良市下水道事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 令和5年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
6. 令和4年度 奈良市下水道事業予定損益計算書
7. 令和4年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
8. 奈良市下水道事業注記表

令和5年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			8,731,000	
	1. 営業収益		5,844,996	
		1. 下水道使用料	5,393,003	
		2. 雨水処理負担金	451,892	
		3. その他営業収益	101	
	2. 営業外収益		2,885,983	
		1. 受取利息及び配当金	8	
		2. 他会計負担金	5,758	
		3. 他会計補助金	296,855	
		4. 国庫補助金及び交付金	138,048	
		5. 県補助金	4,086	
		6. 長期前受金戻入	2,439,920	
	7. 雑収益	1,308		
	3. 特別利益		21	
1. 過年度損益修正益		21		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			8,542,000	
	1. 営業費用		8,100,516	
		1. 管 渠 費	402,424	
		2. ポ ン プ 場 費	72,101	
		3. 処 理 場 費	845,786	
		4. 普 及 指 導 費	59,815	
		5. 業 務 費	203,859	
		6. 総 係 費	379,563	
		7. 減 価 償 却 費	3,871,428	
		8. 資 産 減 耗 費	12,262	
		9. 流域下水道管理費	2,253,278	
	2. 営業外費用		433,024	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	183,016	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
		3. 雑 支 出	8	
	3. 特別損失		3,460	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	3,460	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,857,000	
	1. 企 業 債		1,276,100	
		1. 企 業 債	1,276,100	
	2. 他 会 計 補 助 金		449,649	
		1. 他 会 計 補 助 金	449,649	
	3. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金		110,000	
		1. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	110,000	
	4. 県 補 助 金		3,100	
		1. 県 補 助 金	3,100	
	5. 負 担 金 等		18,151	
1. 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		7,469		
2. 工 事 負 担 金		10,682		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			3,981,000	
	1. 建 設 改 良 費		738,941	
		1. 管 渠 建 設 費	41,902	
		2. 管 渠 改 良 費	388,259	
		3. 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費	261,501	
		4. 職 員 給 与 費	47,279	
	2. 固 定 資 産 取 得 費		1,218	
		1. 有 形 固 定 資 産 取 得 費	1,218	
	3. 企 業 債 償 還 金		3,240,841	
		1. 企 業 債 償 還 金	3,240,841	

令和5年度奈良市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	261,715
減価償却費	3,871,428
引当金の増減額(△は減少)	11,016
長期前受金戻入額	△ 2,439,920
受取利息	△ 8
支払利息	183,016
固定資産除却損	12,262
未収消費税等の増減額 (△は増加)	33,144
未払金の増減額 (△は減少)	117,552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	<u>33,387</u>
小計	2,083,592
利息の受取額	8
利息の支払額	<u>△ 183,016</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,900,584

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 448,511
無形固定資産の取得による支出	△ 273,146
国庫補助金等による収入	102,924
受益者負担金による収入	6,885
工事負担金による収入	9,711
一般会計からの繰入金による収入	<u>420,264</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,873

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,276,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,240,841</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,964,741

資金減少額	246,030
資金期首残高	<u>1,044,168</u>
資金期末残高	798,138

令和5年度奈良市下水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度		25	102,304	89,995		192,299	36,426	228,725
前年度		27	109,794	96,847		206,641	39,727	246,368
比較		△ 2	△ 7,490	△ 6,852		△ 14,342	△ 3,301	△ 17,643

[] 内は再任用職員の外数

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,864	3,726	11,026	6,805		25,161	20,258
	前年度	5,016	3,482	11,979	6,805	20	27,152	20,622
	比較	△ 1,152	244	△ 953		△ 20	△ 1,991	△ 364

手当の内訳	区分	管理職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職給付費
	本年度	4,068	1,782	66	2,215	11,024
	前年度	4,966	1,872	84	2,940	11,909
	比較	△ 898	△ 90	△ 18	△ 725	△ 885

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 7,490	昇給に伴う増加分	本年度分 268 平年度分 684	平均昇給率 0.26% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1 月 15 人
		給与改定に伴う増減分	71	
		その他の増減分	△ 8,513	職員数の異動の状況 { 現に在職する } 本年度 21 人 (その他) (計) 前年度 24 人 4 人 25 人 増減 △ 3 人 3 人 27 人 △ 2 人
手当	△ 6,852	給与改定に伴う増減分	期末手当 24 勤勉手当 1,504 その他 7	
		その他の増減分	△ 8,387	退職給付費 △ 885 その他 △ 7,502

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	額 (円)	344,890
	平均給与月額	額 (円)	437,017
	平均年齢	年齢 (歳)	45.9
令和4年1月1日現在	平均給料月額	額 (円)	348,879
	平均給与月額	額 (円)	439,571
	平均年齢	年齢 (歳)	44.7

(2) 初任給

区分	学歴	一般職 (円)	一般会計の制度 (円)
令和5年1月1日	高校卒	158,900	同左
	短大卒	169,800	
	大学卒	191,700	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区分	一般職		
	級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1		
	2		
	3	8	38.1
	4	7	33.3
	5	4	19.1
	6	2	9.5
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	21	100.0
令和4年1月1日現在	1		
	2	1	4.2
	3	9	37.5
	4	7	29.2
	5	4	16.6
	6	2	8.3
	7	1	4.2
	8		
	9		
	10		
	計	24	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

	区分				分				一 般 職		
		職 員 数	(A)	(人)						25	
本 年 度	昇給に係る職員数	(B)	(人)						18		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)								
		2号給	(人)								
		3号給	(人)								
		4号給	(人)							18	
比 率 (B) / (A)		(%)						72.0			
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)						27		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)						19		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)								
		2号給	(人)								
		3号給	(人)								
4号給		(人)							19		
比 率 (B) / (A)		(%)						70.4			

(5) 特殊勤務手当

区分	分	一般職
給料総額に対する比率	(%)	0
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	(%)	61.9
代表的な特殊勤務手当の名称		応急処理等作業手当、下水処理作業手当 動物死体処理作業手当、災害復旧等業務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等に よる加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200 〔1.150〕	2.200 〔1.150〕	4.40 〔2.30〕	有	
前年度	2.150 〔1.125〕	2.150 〔1.125〕	4.30 〔2.25〕	有	
一般会計の制度	2.200 〔1.150〕	2.200 〔1.150〕	4.40 〔2.30〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与と費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	[15]	25,698	4,804	30,502	4,511	35,013
前年度	[14]	25,755	6,782	32,537	5,152	37,689
比較	[1]	△ 57	△ 1,978	△ 2,035	△ 641	△ 2,676

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当
		本年度	1,900	1,334	9
前年度		1,949	1,800	8	3,025
比較		△ 49	△ 466	1	△ 1,464

(単位：千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 57	給与改定に伴う増減分	501	
		その他の増減分	△ 558	
手当	△ 1,978	給与改定に伴う増減分	△ 68	
		その他の増減分	△ 1,910	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度発生予定額の 支払義務発生		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業 収	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造事業に給 融資幹旋子補分) (公共下水道) (令和2年度議決)	総額33,000 融資を限度とする 円年囲内の額 千円範囲			令和5年度 から 令和6年度 まで	限度額 に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給 融資幹旋子補分) (公共下水道) (令和2年度議決)	総額33,000 融資を限度とする 円年囲内の額 千円範囲			令和5年度 から 令和6年度 まで	限度額 に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給 融資幹旋子補分) (農業集落排水) (令和2年度議決)	総額11,100 融資を限度とする 円年囲内の額 千円範囲			令和5年度 から 令和6年度 まで	限度額 に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給 融資幹旋子補分) (農業集落排水) (令和2年度議決)	総額11,100 融資を限度とする 円年囲内の額 千円範囲			令和5年度 から 令和6年度 まで	限度額 に同じ	全額			

事項	限度額	前年度末までの金額		当該年度発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改修事業に給水（公共下水道分） （令和3年度議決）	融資総額33,000円を限度とする範囲内の額			令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改修事業に給水（公共下水道分） （令和3年度議決）	融資総額33,000円を限度とする範囲内の額			令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改修事業に給水（農業集落排水施設） （令和3年度議決）	融資総額11,100円を限度とする範囲内の額			令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改修事業に給水（農業集落排水施設） （令和3年度議決）	融資総額11,100円を限度とする範囲内の額			令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ	全額			

事項	限度額	前年度末まで（見込）額の		当該年度発生予定額の		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改修事業に給水資金を限度とする融資（公共下水道）	総額33,000千円を限度とし、利率1.40%以内の範囲			令和5年度から令和9年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改修事業の融資損失補償（公共下水道）	関係から金融機関及び当社の借入期間当利息延滞の総額33,000千円相当の延滞利息			令和5年度から令和9年度まで	限度額に同じ	全額			

令和5年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,625,617
ロ	建物	747,548	
	減価償却累計額	△ 264,962	482,586
ハ	構築物	117,206,437	
	減価償却累計額	△ 34,665,728	82,540,709
ニ	機械及び装置	3,298,888	
	減価償却累計額	△ 2,032,337	1,266,551
ホ	車両運搬具	8,997	
	減価償却累計額	△ 7,006	1,991
ヘ	器具備品	6,835	
	減価償却累計額	△ 2,828	4,007
ト	建設仮勘定		108,111
	有形固定資産合計		86,029,572
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		4,561,491
	無形固定資産合計		4,561,491
	固定資産合計		90,591,063
2. 流動資産			
(1)	現金預金		798,138
(2)	未収金	971,553	
	貸倒引当金	△ 16,839	954,714
(3)	その他流動資産		9,154
	流動資産合計		1,762,006
	資産合計		92,353,069

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

29,392,510

29,392,510

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

91,033

91,033

引当金合計

固定負債合計

29,483,543

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,165,543

3,165,543

企業債合計

(2) 未払金

659,605

(3) 引当金

イ 賞与引当金

18,704

18,704

引当金合計

流動負債合計

3,843,852

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

81,006,767

(2) 収益化累計額

△ 22,834,175

58,172,592

繰延収益合計

58,172,592

負債合計

91,499,987

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,061</u>	
資本剰余金合計		1,348,098
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>860,134</u>	
欠 損 金 合 計		<u>860,134</u>
剰 余 金 合 計		<u>487,964</u>
資 本 合 計		<u>853,082</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>92,353,069</u></u>

令和4年度奈良市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,884,490		
(2) 雨水処理負担金	432,808		
(3) その他営業収益	<u>92</u>	5,317,390	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	275,626		
(2) ポンプ場費	29,178		
(3) 処理場費	567,371		
(4) 普及指導費	46,913		
(5) 業務費	182,168		
(6) 総係費	373,900		
(7) 減価償却費	3,866,281		
(8) 資産減耗費	10,141		
(9) 流域下水道管理費	<u>2,054,713</u>	<u>7,406,291</u>	
営業損失			2,088,901
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	4,661		
(2) 他会計補助金	288,493		
(3) 国庫補助金及び交付金	18,150		
(4) 県補助金	3,758		
(5) 長期前受金戻入	2,424,639		
(6) 雑収益	<u>1,411</u>	2,741,112	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	222,508		
(2) 雑支出	<u>24,645</u>	<u>247,153</u>	<u>2,493,959</u>
経常利益			405,058
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>52</u>	52	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>3,535</u>	<u>3,535</u>	<u>△ 3,483</u>
当年度純利益			401,575
前年度繰越欠損金			<u>1,523,424</u>
当年度未処理欠損金			<u>1,121,849</u>

令和4年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,625,617
ロ	建 物	612,055	
	減価償却累計額	<u>△ 239,582</u>	372,473
ハ	構 築 物	116,150,689	
	減価償却累計額	<u>△ 31,166,483</u>	84,984,206
ニ	機 械 及 び 装 置	3,256,089	
	減価償却累計額	<u>△ 1,893,365</u>	1,362,724
ホ	車 両 運 搬 具	8,997	
	減価償却累計額	<u>△ 5,913</u>	3,084
ヘ	器 具 備 品	5,727	
	減価償却累計額	<u>△ 2,255</u>	3,472
ト	建 設 仮 勘 定		<u>486,979</u>
	有形固定資産合計		88,838,555
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		<u>4,493,909</u>
	無形固定資産合計		<u>4,493,909</u>
	固定資産合計		<u>93,332,464</u>
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,044,168
(2)	未 収 金	1,005,298	
	貸倒引当金	<u>△ 18,624</u>	986,674
(3)	前 払 金		49,500
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>9,154</u>
	流動資産合計		<u>2,089,496</u>
	資 産 合 計		<u><u>95,421,960</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,281,953</u>		
企業債合計		31,281,953	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>80,009</u>		
引当金合計		<u>80,009</u>	
固定負債合計			31,361,962
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,240,841</u>		
企業債合計		3,240,841	
(2) 未払金		508,666	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,927</u>		
引当金合計		<u>16,927</u>	
流動負債合計			3,766,434
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	80,096,452		
(2) 収益化累計額	<u>△ 20,394,255</u>	<u>59,702,197</u>	
繰延収益合計			<u>59,702,197</u>
負債合計			<u>94,830,593</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,061</u>	
資本剰余金合計		1,348,098
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,121,849</u>	
欠 損 金 合 計		<u>1,121,849</u>
剰 余 金 合 計		<u>226,249</u>
資 本 合 計		<u>591,367</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>95,421,960</u></u>

奈良市下水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ370,531千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表関連

1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

2 引当金の取崩し

- (1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項無し

- (2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として16,927千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

- (3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権6,029千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

単位（千円）	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,797,640	47,356	5,844,996
営業費用	7,718,998	381,518	8,100,516
営業損益	△1,921,358	△334,162	△2,255,520
経常損益	268,546	△71,107	197,439
その他項目			
他会計繰入金	651,455	97,292	748,747
減価償却費	3,607,134	264,294	3,871,428
特別利益	21	0	21
特別損失	3,460	0	3,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	730,159	10,000	740,159

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過

リース料相当額

1年内	3,483千円
1年超	5,090千円
計	8,573千円